



## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 オプテックスグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6914 URL <https://www.optexgroup.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 達也  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務統括リーダー (氏名) 山脇 秀基 TEL 077-527-9861  
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	63,269	12.2	7,121	20.7	7,749	23.8	5,689	23.5
2023年12月期	56,372	2.8	5,899	△6.4	6,258	△11.1	4,608	△3.0

(注) 包括利益 2024年12月期 7,172百万円 (23.3%) 2023年12月期 5,815百万円 (6.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	159.86	158.68	12.2	11.1	11.3
2023年12月期	129.73	128.68	11.1	9.6	10.5

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 3百万円 2023年12月期 38百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	72,850	50,084	68.2	1,395.81
2023年12月期	67,127	44,271	65.3	1,234.15

(参考) 自己資本 2024年12月期 49,710百万円 2023年12月期 43,842百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	7,696	△867	△3,827	21,065
2023年12月期	2,113	△782	△2,259	17,119

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,420	30.8	3.4
2024年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,424	25.0	3.0
2025年12月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		27.1	

### 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,200	△1.0	3,150	0.3	3,150	△13.0	2,900	14.7	81.48
通期	66,000	4.3	7,400	3.9	7,400	△4.5	5,900	3.7	165.76

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	37,735,784株	2023年12月期	37,735,784株
2024年12月期	2,121,455株	2023年12月期	2,211,094株
2024年12月期	35,592,783株	2023年12月期	35,524,855株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、本資料で記述されている連結業績予想に関する事項につきましては、P4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料につきましては、決算発表後一週間以内に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
販売実績 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年1月～2024年12月)における世界経済は、原材料・資源価格の高騰、欧米での高金利政策の継続、中国経済の低迷など、不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、「ベンチャースピリット溢れる企業集団を目指す。」を企業理念とし、グループ本社の機能を充実することで、各事業会社の相互連携を強化し、グループ全体での間接コストを抑制し、利益成長を加速させることを経営方針に掲げてまいりました。

本年度の重点施策として、「ソリューション提案事業」への移行を効果的に進め、各事業の成長と収益性向上を目指してまいりました。また、当社グループの「サステナビリティ基本方針」に基づき、事業を通じて様々な環境・社会課題を解決することで、社会の持続的な発展への貢献と企業価値の最大化に向け邁進してまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、SS事業及びIA事業のMECT関連が順調に推移したことや、為替の影響等により、売上高は632億69百万円と前年度に比べ12.2%の増収となりました。利益面につきましては、売上構成比の変化等により原価率が上昇したことに加え、為替の影響や人件費の増加等はあったものの、売上総利益の増加がこれらを吸収した結果、営業利益は71億21百万円(前年度比20.7%増)、経常利益は77億49百万円(前年度比23.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は56億89百万円(前年度比23.5%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメント内の収益の分解情報のうち「SS事業」において、従来「防犯関連」及び「その他」に含めていた「社会及び環境事業」の量的な重要性が増したため、「社会・環境関連」として記載する等、区分方法を変更しております。以下の前年度比較については、変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ① SS事業

SS事業は、売上高279億5百万円(前年度比10.7%増)、営業利益は高収益製品の販売増による原価率の低減等により38億87百万円(前年度比22.0%増)となりました。

防犯関連は、売上高182億27百万円(前年度比10.8%増)となりました。国内では大型重要施設向けソリューション販売が堅調に推移したものの、警備会社向けの販売は伸び悩みました。一方、海外ではインフレなどの影響を受けたものの、欧米で屋外用センサー及びデータセンター等の大型重要施設向けソリューション販売が順調に推移した結果、前年度実績を上回りました。

自動ドア関連は、売上高69億64百万円(前年度比5.9%増)となりました。国内では自動ドアセンサー及び客数情報カウントシステムの販売が堅調に推移しました。また、海外での自動ドアセンサーの販売は前年度並みで推移したものの、為替影響により前年度実績を上回りました。

社会・環境関連は、国内及び米国での車両検知センサーの販売が好調に推移した結果、売上高27億13百万円(前年度比25.3%増)となりました。

#### ② IA事業

IA事業は、売上高337億48百万円(前年度比13.5%増)、営業利益は37億64百万円(前年度比22.8%増)となりました。

F関連は、国内では半導体関連向けの販売が堅調に推移しましたが、海外ではヨーロッパにおける顧客の在庫調整及び中国における設備投資需要の低迷の影響を受け、販売が低調に推移した結果、売上高は83億49百万円(前年度比12.2%減)となりました。

MVL関連は、国内では半導体、電気・電子部品向けの販売が伸び悩みましたが、海外では米国及びアジア向けの販売が順調に推移した結果、売上高は142億66百万円(前年度比4.2%増)となりました。

IPC関連は、半導体製造装置向けを中心とした製品の販売が順調に推移したことにより、売上高は49億26百万円(前年度比11.9%増)となりました。

MECT関連は、二次電池製造装置の納入が順調に進んだことから、売上高は62億6百万円(前年度比190.2%増)となりました。

#### ③ EMS事業

EMS事業における外部顧客への売上高は、生産受託案件が順調に推移したことにより10億42百万円(前年度比23.1%増)となりました。営業損益はグループ内製品の製造量が減少した結果、1億20百万円の営業損失(前年度は1億14百万円の利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は728億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億23百万円増加しました。

流動資産は580億25百万円となり、53億89百万円増加しました。これは主に、有価証券が5億5百万円減少したものの、現金及び預金が39億45百万円、売上高の増加により受取手形及び売掛金が17億72百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は148億25百万円となり、3億34百万円増加しました。これは主に、償却等により顧客関連資産等の無形固定資産が4億86百万円減少したものの、建物及び構築物等の有形固定資産が7億85百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は227億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円減少しました。これは主に、前受金等のその他流動負債並びに支払手形及び買掛金等の流動負債が18億33百万円増加したものの、長期借入金等の固定負債が19億21百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は500億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億12百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が42億64百万円、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が14億73百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して39億45百万円増加し、210億65百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は76億96百万円(前年同期は21億13百万円の獲得)となりました。これは主に売上債権の増加(13億61百万円)、法人税等の支払(19億97百万円)により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益の確保(75億88百万円)により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億67百万円(前年同期は7億82百万円の使用)となりました。これは主に有価証券並びに投資有価証券の売却及び償還による収入(9億13百万円)があったものの、有形固定資産の取得による支出(16億6百万円)、無形固定資産の取得による支出(1億75百万円)により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は38億27百万円(前年同期は22億59百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払(14億27百万円)、長期借入金の返済による支出(18億31百万円)により資金が減少したものであります。

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	60.7	62.2	65.3	68.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	101.0	100.8	94.5	85.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.5	6.5	5.0	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	96.0	30.7	31.4	113.2

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 ※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 ※3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績予想につきましては、SS事業防犯関連および自動ドア関連やIA事業FA関連などの伸長により、売上高は660億円（前年度比4.3%増）を見込んでおります。また、更なる成長のための投資を行いつつ収益性向上の継続的な取り組みにより、営業利益は74億円（前年度比3.9%増）、経常利益74億円（前年度比4.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益59億円（前年度比3.7%増）を見込んでおります。なお、予想にあたりましては、為替レートを対米ドル145円、対ユーロ155円にて算定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つであると位置付けております。配当につきましては、収益状況に裏付けられた成果の配分を行うことを基本に、将来の事業展開に備えた財務基盤の強化を考慮し、安定的かつ継続的な利益配当とのバランスを総合的に勘案して決定しております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり20円とさせていただきます予定であり、9月に実施いたしました中間配当1株当たり20円を含め、年間では1株当たり40円となる見込みであります。

当社の配当方針につきましては、これまで連結配当性向30%を目安とする方針としておりましたが、株主の皆様へのより安定的で継続的な配当を実現させるため、DOE（連結株主資本配当率）を新たな指標として導入し、連結配当性向30%を目安にDOE3%以上を実現することといたします。

また、当社は自己株式の取得についても、株主の皆様に対する利益還元の一環として財務状況等を勘案し、機動的に実施を検討してまいります。

次期の配当につきましては、前述のとおり安定的かつ継続的な利益還元の方針のもと、1株当たり45円（中間22.5円、期末22.5円）とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後につきましては、当社グループを取り巻く国内外の状況を鑑み、企業価値向上の観点から国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,119	21,065
受取手形及び売掛金	12,112	13,884
有価証券	505	0
商品及び製品	6,807	6,622
仕掛品	3,709	4,631
原材料及び貯蔵品	10,338	9,888
未収還付法人税等	240	166
その他	1,868	1,872
貸倒引当金	△66	△105
流動資産合計	52,635	58,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,720	9,054
減価償却累計額	△4,252	△4,780
建物及び構築物 (純額)	3,468	4,273
機械装置及び運搬具	1,822	2,013
減価償却累計額	△1,418	△1,496
機械装置及び運搬具 (純額)	404	517
工具、器具及び備品	7,580	7,879
減価償却累計額	△6,636	△6,934
工具、器具及び備品 (純額)	943	944
土地	2,529	2,559
建設仮勘定	212	92
使用権資産	249	205
有形固定資産合計	7,807	8,593
無形固定資産		
特許権	194	111
商標権	257	182
顧客関連資産	332	187
のれん	946	822
その他	646	587
無形固定資産合計	2,377	1,890
投資その他の資産		
投資有価証券	1,621	1,264
長期貸付金	20	25
繰延税金資産	2,022	2,397
その他	674	710
貸倒引当金	△31	△55
投資その他の資産合計	4,306	4,341
固定資産合計	14,491	14,825
資産合計	67,127	72,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,792	3,240
短期借入金	4,921	5,000
1年内返済予定の長期借入金	1,792	1,795
未払金	1,718	1,526
未払法人税等	1,002	1,283
賞与引当金	812	1,027
その他	2,670	3,669
流動負債合計	15,710	17,543
固定負債		
長期借入金	3,931	2,099
繰延税金負債	639	636
再評価に係る繰延税金負債	22	22
退職給付に係る負債	1,528	1,577
役員退職慰労引当金	139	161
その他	884	726
固定負債合計	7,145	5,223
負債合計	22,855	22,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	7,579	7,564
利益剰余金	34,388	38,652
自己株式	△3,589	△3,443
株主資本合計	41,177	45,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△53	81
土地再評価差額金	△5	△5
為替換算調整勘定	2,744	4,077
退職給付に係る調整累計額	△19	△14
その他の包括利益累計額合計	2,665	4,138
新株予約権	412	351
非支配株主持分	16	21
純資産合計	44,271	50,084
負債純資産合計	67,127	72,850

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	56,372	63,269
売上原価	27,597	31,402
売上総利益	28,775	31,867
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	8,514	9,359
賞与引当金繰入額	468	434
退職給付費用	320	330
役員退職慰労引当金繰入額	26	22
貸倒引当金繰入額	8	57
研究開発費	3,385	3,697
その他	10,153	10,843
販売費及び一般管理費合計	22,876	24,746
営業利益	5,899	7,121
営業外収益		
受取利息	104	104
受取配当金	21	16
投資有価証券売却益	57	65
為替差益	-	409
受取賃貸料	33	27
保険戻戻金	5	10
持分法による投資利益	38	3
補助金収入	35	20
その他	177	65
営業外収益合計	473	723
営業外費用		
支払利息	65	68
為替差損	21	-
賃貸費用	9	8
和解金	-	9
その他	18	8
営業外費用合計	114	96
経常利益	6,258	7,749
特別利益		
固定資産売却益	17	8
貸倒引当金戻入額	329	-
特別利益合計	346	8
特別損失		
固定資産除売却損	9	15
投資有価証券売却損	-	152
特別損失合計	9	168
税金等調整前当期純利益	6,596	7,588
法人税、住民税及び事業税	1,918	2,348
法人税等調整額	67	△454
法人税等合計	1,985	1,894
当期純利益	4,610	5,694
非支配株主に帰属する当期純利益	1	4
親会社株主に帰属する当期純利益	4,608	5,689

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	4,610	5,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	134
為替換算調整勘定	1,153	1,334
退職給付に係る調整額	3	9
その他の包括利益合計	1,205	1,478
包括利益	5,815	7,172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,813	7,166
非支配株主に係る包括利益	2	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,798	7,579	31,130	△3,588	37,919
当期変動額					
剰余金の配当			△1,349		△1,349
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,608		4,608
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
利益剰余金から資本剰 余金への振替					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	3,258	△0	3,258
当期末残高	2,798	7,579	34,388	△3,589	41,177

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	△102	△5	1,592	△23	1,461	341	13	39,735
当期変動額								
剰余金の配当								△1,349
親会社株主に帰属する 当期純利益								4,608
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
利益剰余金から資本剰 余金への振替								-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	48	-	1,152	3	1,204	70	2	1,277
当期変動額合計	48	-	1,152	3	1,204	70	2	4,535
当期末残高	△53	△5	2,744	△19	2,665	412	16	44,271

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,798	7,579	34,388	△3,589	41,177
当期変動額					
剰余金の配当			△1,422		△1,422
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,689		5,689
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△17		146	128
利益剰余金から資本剰 余金への振替		2	△2		-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△14	4,264	145	4,394
当期末残高	2,798	7,564	38,652	△3,443	45,571

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	△53	△5	2,744	△19	2,665	412	16	44,271
当期変動額								
剰余金の配当								△1,422
親会社株主に帰属する 当期純利益								5,689
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								128
利益剰余金から資本剰 余金への振替								-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	134	-	1,332	5	1,473	△61	5	1,417
当期変動額合計	134	-	1,332	5	1,473	△61	5	5,812
当期末残高	81	△5	4,077	△14	4,138	351	21	50,084

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,596	7,588
減価償却費	1,712	1,672
のれん償却額	303	380
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	90	48
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△401	60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△311	205
受取利息及び受取配当金	△125	△121
支払利息	65	68
為替差損益 (△は益)	△126	△240
持分法による投資損益 (△は益)	△38	△3
補助金収入	△35	△20
投資有価証券売却損益 (△は益)	△57	86
投資事業組合運用損益 (△は益)	△21	△2
固定資産除売却損益 (△は益)	△8	7
売上債権の増減額 (△は増加)	524	△1,361
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,289	72
仕入債務の増減額 (△は減少)	△650	142
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	398	-
その他	710	1,013
小計	4,333	9,619
利息及び配当金の受取額	126	121
利息の支払額	△67	△67
補助金の受取額	35	20
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,314	△1,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,113	7,696
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△139	-
有価証券の売却及び償還による収入	416	449
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	270	463
有形固定資産の取得による支出	△1,155	△1,606
有形固定資産の売却による収入	24	9
無形固定資産の取得による支出	△181	△175
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△21	-
貸付けによる支出	△4	△12
貸付金の回収による収入	9	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△782	△867
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,005	78
長期借入れによる収入	4,800	-
長期借入金の返済による支出	△1,145	△1,831
配当金の支払額	△1,346	△1,427
リース債務の返済による支出	△371	△402
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△189	△244
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,259	△3,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	761	944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△167	3,945
現金及び現金同等物の期首残高	17,287	17,119
現金及び現金同等物の期末残高	17,119	21,065

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「SS事業」「IA事業」「EMS事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品群及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品群及びサービス
SS (Sensing Solution) 事業	防犯関連、自動ドア関連、社会・環境関連、電子部品等の開発及び販売
IA (Industrial Automation) 事業	ファクトリーオートメーション関連、画像処理用LED照明装置関連、産業用コンピュータ関連、自動化機械装置関連
EMS (Electronics Manufacturing Service) 事業	電子機器受託生産サービス

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	SS事業	IA事業	EMS事業	計				
売上高								
防犯関連	16,455	-	-	16,455	-	16,455	-	16,455
自動ドア関連	6,576	-	-	6,576	-	6,576	-	6,576
社会・環境関連	2,165	-	-	2,165	-	2,165	-	2,165
FA関連	-	9,508	-	9,508	-	9,508	-	9,508
MVL関連	-	13,693	-	13,693	-	13,693	-	13,693
IPC関連	-	4,401	-	4,401	-	4,401	-	4,401
MECT関連	-	2,138	-	2,138	-	2,138	-	2,138
その他	-	-	846	846	586	1,433	-	1,433
顧客との契約 から生じる収益	25,197	29,741	846	55,786	586	56,372	-	56,372
外部顧客への 売上高	25,197	29,741	846	55,786	586	56,372	-	56,372
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	113	27	12,124	12,265	83	12,348	△12,348	-
計	25,310	29,768	12,971	68,051	669	68,721	△12,348	56,372
セグメント利益	3,186	3,064	114	6,365	24	6,390	△491	5,899
セグメント資産	23,522	33,789	9,025	66,337	571	66,908	218	67,127
その他の項目								
減価償却費	466	860	122	1,450	5	1,456	256	1,712
のれんの償却額	9	274	-	284	19	303	-	303
持分法適用会社 への投資額	-	389	-	389	-	389	-	389
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	425	654	109	1,190	3	1,193	104	1,297

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ソフトウェア開発及び環境体験学習運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△491百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

セグメント資産の調整額218百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,175百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等△7,956百万円によるものであります。全社資産は、提出会社の資産等であります。

減価償却費の調整額256百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額104百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	SS事業	IA事業	EMS事業	計				
売上高								
防犯関連	18,227	-	-	18,227	-	18,227	-	18,227
自動ドア関連	6,964	-	-	6,964	-	6,964	-	6,964
社会・環境関連	2,713	-	-	2,713	-	2,713	-	2,713
FA関連	-	8,349	-	8,349	-	8,349	-	8,349
MVL関連	-	14,266	-	14,266	-	14,266	-	14,266
IPC関連	-	4,926	-	4,926	-	4,926	-	4,926
MECT関連	-	6,206	-	6,206	-	6,206	-	6,206
その他	-	-	1,042	1,042	572	1,615	-	1,615
顧客との契約 から生じる収益	27,905	33,748	1,042	62,696	572	63,269	-	63,269
外部顧客への 売上高	27,905	33,748	1,042	62,696	572	63,269	-	63,269
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	73	94	10,415	10,583	89	10,673	△10,673	-
計	27,979	33,843	11,457	73,280	662	73,942	△10,673	63,269
セグメント利益又 は損失 (△)	3,887	3,764	△120	7,530	39	7,570	△448	7,121
セグメント資産	27,247	37,280	9,819	74,348	548	74,896	△2,045	72,850
その他の項目								
減価償却費	439	864	129	1,433	6	1,439	232	1,672
のれんの償却額	11	349	-	361	19	380	-	380
持分法適用会社 への投資額	-	323	-	323	-	323	-	323
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	307	613	825	1,747	6	1,753	118	1,872

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ソフトウェア開発及び環境体験学習運営等の事業を含んでおります。

- セグメント利益の調整額△448百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。  
セグメント資産の調整額△2,045百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産6,948百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等△8,994百万円によるものであります。全社資産は、提出会社の資産等であります。  
減価償却費の調整額232百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。  
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額118百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 当連結会計年度より、報告セグメント内の収益の分解情報のうち「SS事業」において、従来「防犯関連」及び「その他」に含めていた「社会及び環境関連」の量的な重要性が増したため、「社会・環境関連」として記載する等、区分方法を変更しております。

なお、前連結会計年度の収益の分解情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 関連情報

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

地域別売上高

(単位：百万円)

日 本	米 州		欧 州	ア ジ ア	合 計
		うち米国			
25,926	7,967	7,022	15,908	6,570	56,372

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 米州 …………… 北米、中南米  
 (2) 欧州 …………… ヨーロッパ、中東、アフリカ  
 (3) アジア …………… アジア、オセアニア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く）であります。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

地域別売上高

(単位：百万円)

日 本	米 州		欧 州	ア ジ ア	合 計
		うち米国			
30,594	9,133	8,445	16,480	7,060	63,269

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 米州 …………… 北米、中南米  
 (2) 欧州 …………… ヨーロッパ、中東、アフリカ  
 (3) アジア …………… アジア、オセアニア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く）であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,234円15銭	1株当たり純資産額	1,395円81銭
1株当たり当期純利益	129円73銭	1株当たり当期純利益	159円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	128円68銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	158円68銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	44,271	50,084
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	428	373
(うち非支配株主持分 (百万円) )	(16)	(21)
(うち新株予約権 (百万円) )	(412)	(351)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	43,842	49,710
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	35,524	35,614

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,608	5,689
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益 (百万円)	4,608	5,689
普通株式の期中平均株式数 (千株)	35,524	35,592
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	288	263
(うち新株予約権 (千株) )	(288)	(263)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他  
販売実績

(単位：百万円)

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		比較増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
SS事業					
防犯関連	16,455	29.2	18,227	28.8	1,771
自動ドア関連	6,576	11.7	6,964	11.0	388
社会・環境関連	2,165	3.8	2,713	4.3	547
小計	25,197	44.7	27,905	44.1	2,707
IA事業					
FA関連	9,508	16.9	8,349	13.2	△1,158
MVL関連	13,693	24.3	14,266	22.5	573
IPC関連	4,401	7.8	4,926	7.8	524
MECT関連	2,138	3.8	6,206	9.8	4,067
小計	29,741	52.8	33,748	53.3	4,007
EMS事業	846	1.5	1,042	1.7	195
その他	586	1.0	572	0.9	△13
合計	56,372	100.0	63,269	100.0	6,896